

地域包括ケア体制構築状況「見える化」調査の結果の概要について

地域包括ケア体制構築状況の「見える化」について(R3・R4調査)

「可視化」の課題

取組や整備の状況は把握できるが、「成果」の把握が困難



適切なアウトカム指標を設定した調査設計の見直しが必要

調査方法(項目)の見直し

- 市町村が、課題を把握し、より強化すべき取組を分かりやすく「見える化」するため、成果を中心に評価(配点)する調査設計に見直し

※ 最終アウトカム(KGI)及び、その達成に関連のある取組指標(KPI)を分野ごとに設定
(参考)これまでの調査:390項目 → 見直し:約200項目

- 既存の統計情報を指標に取り入れ、市町村の回答負担の軽減を図る

R3・R4実施調査

- R3試行(4分野)



- R4調査(5分野)

- 市町村と意見交換の上、精緻化等を図る
- よりKGIと関連の強いKPIを把握し、重点的に加点

現在の「見える化」調査における評価項目

分野	最終アウトカム(KGI)の例	中間アウトカム(KPI)の例
介護予防	- 健康寿命(日常生活動作が自立している期間) - 年齢等調整済み要介護認定率	- 社会参加意欲 - 閉じこもりリスク高齢者の割合 - 要支援者のサービス利用1年後重症化率
在宅医療・介護連携	- 在宅死亡率 - 老人ホーム等死亡率	- ACPの実施割合 - 在宅サービス利用率 - 入退院時の情報提供率
生活支援	- 元気高齢者の幸福感 - 社会参加・参画度	- 要介護3以上の者の在宅サービス利用率 - 生活支援サービスの充足を必要と感じている者の割合 - 認知症サポーター数
住まい・施設	在宅療養者の満足度	- 施設入所を希望する理由が「住まいの構造」のみの割合 - 特養の入所待機期間 - 特養及び有料老人ホーム等利用者の所得段階割合
介護保険の信頼性	- 健康寿命(日常生活動作が自立している期間) - 年齢等調整済み要介護認定率 - 元気高齢者・居宅要支援・要介護者の幸福感	- 被保険者数・認定者数 - サービス利用者数 - 地域支援事業費

※ このほか、アウトプット指標、ストラクチャー指標など、参考指標も含めて必要な調査項目を設定

令和7年度の「見える化」調査のポイント

R4調査データの更新

- R7「高齢者生活・介護に関する実態調査等」の結果を含め、とりうる最新のデータに更新した
- データ更新に当たっては、可能な限り、R4調査と比較可能な形式とした
- 分野については、R4調査と同じ5分野とした

他市町村との比較や前回調査との比較等が分かりやすく把握できるシートの追加

- 第9期高齢者プランにおけるロジックモデルに位置づけた指標について偏差値化を図り、各市町村の県内における主要指標の位置づけが把握できるシートを追加した
- 指標の偏差値化やレーダーチャート化等により、主要な指標について県内での位置づけの把握やR4調査との比較により、地域包括ケア体制の構築の進捗状況を把握・分析できるシートを追加した

市町村担当者の認識や行動を評価する「実装アウトカム指標」の「見える化」

- ロジックモデルによる「見える化」に、試験的に「実装科学※」の視点を導入した
- 今回は、実装科学の領域のうち「実装アウトカム*」について、数値による指標化を図った
- 事業や施策の推進(計画等に位置づけた取組の実装)が実効的に行われているかという観点から、各市町村(保険者)担当職員の認識・意識や行動の自己評価結果を集計し、分析した

※ 科学的根拠のある取組や効果的と考えられる施策などを定着(実装)させるための「プロセス(どのように進めるか)」に着目し、現場に埋もれがちな経験則や知恵の共通言語化を図る学問領域

* 事業推進に関わる関係者の「認識・意識や行動」を捉えるための評価指標

第9期長野県高齢者プラン 主要数値目標の進捗状況

最終アウトカム			
健康寿命 (日常生活動作が自立している 期間の平均)			
基準値		実績	評価
男性	81.4歳 (全国1位) 2021年	81.2歳 (全国1位) 2023年	↓
女性	85.1歳 (全国1位) 2021年	84.9歳 (全国1位) 2023年	↓
調整済み要介護（要支援）認定率			
基準値		実績	評価
13.2% (全国3位) 2022年		13.2% (全国1位) 2024年	→
在宅等での看取り(死亡)の割合 (自宅及び老人ホームでの死亡)			
基準値		実績	評価
30.1% (全国11位) 2022年		29.6% (全国14位) 2024年	↓
元気高齢者・居宅要介護 (要支援) 認定者の幸福感			
基準値		実績	評価
元気	7.14点 2021年	7.20点 2025年	↑
居宅	6.15点 2021年	6.15点 2025年	→

評価の見方

- 改善が見られた指標は↑(肌色)に着色。
10%以上改善の場合は橙色)
- 時系列で変化がなかった指標は→
- 後退・悪化した指標は↓(水色)に着色。
10%以上悪化の場合は青色)

中間アウトカム					
指標名		基準値	実績	評価	
健康で生きがいのある暮らしの実現					
①健康づくり・介護予防	65歳以上で社会活動を行っている者の割合	元気	60.6%2022年	53.8%2025年	↓
		居宅	18.7%2022年	21.7%2025年	↑
	趣味や生きがいがある高齢者の割合	元気	74.0%2022年	74.7%2025年	↑
		居宅	52.2%2022年	51.8%2025年	↓
	※65歳以上の有業率【元気】		30.1%2022年	33.0%2025年	↑
	元気高齢者	閉じこもりリスク	21.8%2022年	21.7%2025年	↑
		運動機能・転倒リスク	13.7%2022年	13.6%2025年	↑
		認知症リスク	45.7%2022年	45.3%2025年	↑
		※口腔リスク	23.2%2022年	22.0%2025年	↑
		低栄養リスク	1.6%2022年	1.2%2025年	↑
うつ病リスク		36.5%2022年	35.2%2025年	↑	
要支援者の1年後の重症化率		20.5% 2021年3月→2022年3月	21.6% 2024年3月→2025年3月	↓	
地域における支援体制・在宅医療と介護の充実					
②生活支援	生活支援サービスの充実の必要性を感じている者の割合	元気	10.8% 2022年	12.3% 2025年	↓
		居宅	10.5% 2022年	11.8% 2025年	↓
	65歳以上人口千人当たりの認知症初期集中支援チーム対応件数	3.3件/千人 2022年	2.4件/千人 2025年	↓	
	人口に占める認知症サポーター・キャラバンメイトの割合（総人口あたり）	12.6%2022年	15.0% 2025年	↑	
③在宅医療介護連携	【居宅】在宅療養・介護を希望する者の割合	60.7%2022年	60.6%2025年	↓	
	【元気】「人生の最期を迎えたい場所」を決められている者の割合	73.7% 2022年	71.1% 2025年	↓	
	人生の最期の迎え方について家族と話し合った経験がある割合	39.6% 2022年	42.2% 2025年	↑	
	要介護3以上の在宅サービス利用率	72.7% 2022年	58.6% 2025年	↓	
安心・安全な暮らしの確保					
④住まい・施設	【居宅】施設入所を希望する理由が「住まいの構造」と回答した者の割合	18.5% 2022年	17.8% 2025年	↑	
	自宅・地域で暮らす要介護認定者に占める特養入所希望者の割合	7.9% 2022年	7.3% 2025年	↑	
持続可能な介護サービス提供基盤の構築					
⑤介護保険事業の信頼性	介護職員数	38,095人2022年	37,746人2024年	↓	
	要介護認定率の計画との乖離	-2.8% 2022年	-0.0%2025年	↑	
	介護給付の計画との乖離率				
	施設サービス給付費	-3.5% 2021年	-0.6%2024年	↑	
	居宅サービス給付費	-4.7% 2022年	-1.2%2024年	↑	
	在宅サービス給付費	-3.8%2021年	-5.0%2024年	↓	

アウトプット			
指標名	基準値	実績	評価
特定健診受診率	58.6% 2020年 (全国5位)	64.4% 2023年 (全国4位)	↑
特定保健指導実施率	31.5%2020年 (全国5位)	35.3% 2023年 (全国7位)	↑
月1回以上の通いの場の箇所	2,972か所2021年	3,740か所 2023年	↑
月1回以上の通いの場の参加率	5.6%2021年	7.5%2023年	↑
介護予防教室の参加者割合 /65歳以上千人	37.7人2021年	38.3人2024年	↑
サロン、介護予防 ボランティア/65歳以上千人	1.2人2021年	1.7人2023年	↑
配食	71自治体 2022年	72自治体 2025年	↑
食料配達	61自治体 2022年	52自治体 2025年	↓
ゴミ出し支援	41自治体2022年	47自治体 2025年	↑
移動支援	49自治体 2022年	52自治体 2025年	↑
認知症相談窓口 認知	元気 14.0% 2022年	22.6% 2025年	↑
	居宅 27.0% 2022年	31.5% 2025年	↑
認知症カフェ/65歳以上千人	0.26か所2022年	0.30か所2025年	↑
※ACP・リビングウィルに関するツール作成自治体数	21自治体2022年	33自治体 2025年	↑
※在宅療養・ACPに関する住民向け講座の実施回数/65歳以上千人	0.3回2022年	0.42回 2024年	↑
医師会、医療機関、介護サービス事業所等と連携体制の構築	65自治体2022年	※※指標変更につき、最新値なし	—
公営住宅のバリアフリー化率 (県営除く)	9.4%2022年	8.1%2025年	↓
住まい（自宅・入所施設）に関する相談窓口の設置数	56自治体2022年	52自治体2025年	↓
高齢者の住宅確保要配慮者の相談窓口の設置数	37自治体2022年	38自治体2025年	↑
※市町村居住支援協議会の設置数	1自治体2022年	※※指標変更につき、最新値なし	—
自立支援、重度化防止等に資する施策の年1回以上の進捗管理	73自治体2022年	※※指標変更につき、最新値なし	—
介護保険事業の特徴を他の地域と比較・分析し、方策を策定	68自治体2022年	74自治体2024年	↑
給付の計画値と実績値の乖離状況の要因分析の実施	75自治体2022年	76自治体2024年	↑

ストラクチャー

指標名	基準値	実績	評価	
生活支援コーディネーター				
生活支援コーディネーターの人数	専任	144人2021年	142人 2024年	↓
	兼務	154人2021年	150人 2024年	↓
年間活動日数 (65歳以上百人あたり)	専任	3.7日2021年	3.9日 2024年	↑
	兼務	1.3日2021年	1.4日 2024年	↑
年間活動時間 (65歳以上百人あたり)	専任	29.4時間2021年	31.5時間2024年	↑
	兼務	10.5時間2021年	11.1時間2024年	↑
在宅療養支援病院届出施設 /人口10万対	1.9施設 2023年	2.2施設 2025年	↑	
在宅療養支援診療所届出施設 /人口10万対	15.1施設 2023年	16.3施設 2025年	↑	
在宅療養支援歯科診療所 /人口10万対	9.7施設 2023年	9.9施設 2025年	↑	
介護老人福祉施設 /人口10万対	8.2施設 2021年	8.4施設 2024年	↑	
介護老人保健施設 /人口10万対	4.8施設 2021年	4.8施設 2024年	→	
※介護医療院 /人口10万対	0.8施設 2021年 (介護療養型 医療施設)	0.9施設 2024年	→	
介護人材の定着に向けた取組の実施	36自治体 2022年	※※ 指標変更 につき、 最新値なし	—	
多様な人材・介護助手等の 高齢者の活躍に向けた取組	29自治体 2022年	※※ 指標変更 につき、 最新値なし	—	

第9期長野県高齢者プラン 主要数値目標の出典

最終アウトカム	
指標名	出典

健康寿命 (日常生活動作が自立している期間の平均)	長野県 (KDB地域の全体像の把握から作成)
調整済み要介護(要支援)認定率	厚生労働省 「地域包括ケア「見える化」システム」
在宅等での看取り(死亡)の割合(自宅及び老人ホームでの死亡)	厚生労働省 「人口動態調査」
元気高齢者・居宅要介護(要支援)認定者の幸福感	長野県 「高齢者生活・介護に関する実態調査」

中間アウトカム	
指標名	出典

健康で生きがいのある暮らしの実現

①健康づくり・介護予防	65歳以上で社会活動を行っている者の割合	長野県「高齢者生活・介護に関する実態調査」
	趣味や生きがいがある高齢者の割合	長野県「高齢者生活・介護に関する実態調査」
	※65歳以上の有業率	長野県「高齢者生活・介護に関する実態調査」 *総務省「就業構造基本調査」から変更(統計取得のサイクル適正化のため)
	元気高齢者	閉じこもりリスク
		運動機能・転倒リスク
		認知症リスク
		※口腔リスク
		※「口腔リスク」については、同調査の調査項目変更に伴い、算出方法を変更
		低栄養リスク
		うつ病リスク
	要支援者の1年後の重症化率	地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート (KDBの構築)健康スコアリング(介護)より記入を依頼

地域における支援体制・在宅医療と介護の充実

②生活支援	生活支援サービスの充実の必要性を感じている者の割合	長野県 「高齢者生活・介護に関する実態調査」
	65歳以上人口千人当たりの認知症初期集中支援チーム対応件数	長野県
	人口に占める認知症サポーター・キャラバンメイトの割合	(特非)地域共生政策自治体連携機構 「サポーターの養成状況」
③在宅医療介護連携	【居宅】在宅療養・介護を希望する者の割合	長野県 「高齢者生活・介護に関する実態調査」
	【元気】「人生の最期を迎えたい場所」を決められている者の割合	
	人生の最期を迎え方について家族と話し合った経験がある割合	
	要介護3以上の在宅サービス利用率	厚生労働省「介護保険事業状況報告」

安心・安全な暮らしの確保

④住まい・施設	【居宅】施設入所を希望する理由が「住まいの構造」と回答した者の割合	長野県 「高齢者生活・介護に関する実態調査」
	自宅・地域で暮らす要介護認定者に占める特養入所希望者の割合	長野県「特養待機者調査」 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

持続可能な介護サービス提供基盤の構築

⑤介護保険事業の信頼性	介護職員数	長野県
	要介護認定率の計画との乖離率	厚生労働省 「地域包括ケア「見える化」システム」
	介護給付の計画との乖離率 施設サービス給付費 居宅サービス給付費 在宅サービス給付費	

・計画期間中にデータの更新がなかった指標については代替指標を用いている (※)

アウトプット	
指標名	出典

特定健診受診率	厚生労働省 「特定健康診査・特定保健指導の実施状況(市町村国民健康保険以外も含む)」
特定保健指導実施率	
月1回以上の通いの場の箇所	厚生労働省 「介護予防・日常生活支援総合事業報告」
月1回以上の通いの場の参加率	
介護予防教室の参加者割合	地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート
サロン、介護予防ボランティア	厚生労働省 「介護予防・日常生活支援総合事業報告」

配食	地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート
食材配達	
ゴミ出し支援	
移動支援	長野県「高齢者生活・介護に関する実態調査」
認知症相談窓口認知度	
認知症カフェ	長野県

※ACP・リビングウィルに関するツール作成自治体数	地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート *長野県「高齢者生活・介護に関する実態調査」から変更
※在宅療養・ACPIに関する住民向け講座の実施回数	地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート *長野県「高齢者生活・介護に関する実態調査」から変更
医師会、医療機関、介護サービス事業所等と連携体制の構築	厚生労働省「保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標状況調査」

公営住宅のバリアフリー化率(県営除く)	地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート
住み、自宅・入所施設に関する相談窓口の設置数	
高齢者の住宅確保要配慮者の相談窓口の設置数	
※市町村居住支援協議会の設置数	厚生労働省「保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標状況調査」 *厚生労働省「地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート」から変更

自立支援、重度化防止等に資する施策の年1回以上の進捗管理	厚生労働省「保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標状況調査」
介護保険事業の特徴を他の地域と比較・分析し、方策を策定	
給付の計画値と実績値の乖離状況の要因分析の実施	

ストラクチャー	
指標名	出典

生活支援コーディネーター	
生活支援コーディネーターの人数	地域包括ケア体制の構築状況の見える化に係る市町村アンケート
年間活動日数(65歳以上百人あたり)	
年間活動時間(65歳以上百人あたり)	

在宅療養支援病院届出施設	関東厚生局「保険医療機関・保険薬局の施設基準の届出受理状況及び保険外併用療養費医療機関一覧」
在宅療養支援診療所届出施設	
在宅療養支援歯科診療所	

介護老人福祉施設	厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」
介護老人保健施設	
介護療養型医療施設	

介護人材の定着に向けた取組の実施	厚生労働省「保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標状況調査」
多様な人材・介護助手等の高齢者の活躍に向けた取組	